



株主の皆様へ

## 第12回定時株主総会招集のご通知に際してのインターネット開示情報

### 事業報告

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

平成24年6月8日

エムスリー株式会社

事業報告の「業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第13条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://corporate.m3.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しています。

## 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりです。

### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、経営管理を管掌する部門において保存及び管理を行う。

経営管理を管掌する部門は、法令及び文書管理規程その他の社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存、管理し、取締役及び監査役からの閲覧要請に速やかに対応する。

### (2) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、常勤取締役及び執行役員が出席する経営会議において行う。

全社的なリスク管理体制の整備については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、経営管理を管掌する部門が中心となって推進する。

代表取締役はリスク管理体制の実効性を検証するため等、必要に応じて内部監査室を通じて内部監査を行う。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役直轄の対策チームを設置し、迅速な対応を行い、損失の最小化に努める。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を原則月1回開催し、取締役会規程及び決裁規程に基づき、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の確認を行う。また、経営会議を原則週1回開催し、決裁規程等に従って迅速な意思決定を行う。

職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程及び決裁規程において明文化し、必要に応じて見直しを行う。

業績管理に関しては、年度毎に予算、事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理を行う。

### (4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守の徹底については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、経営管理を管掌する部門において施策を講ずる。法令及び定款に適合するよう制定された決裁規程及びその他の社内規程に基づいた業務執行を徹底する。法令及び定款に適合しない事態が発生した際には、代表取締役もしくは経営会議メンバーに速やかに報告し、必要に応じて対策チームもしくは経営会議において対応する。

### (5) 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に対しては、取締役もしくは監査役を当社から派遣し、子会社取締役の職務執行の監督または監査を行う。

子会社の経営においては、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を行う。

子会社及びグループ全体の経営管理、リスク管理及び内部統制システムについては、経営管理を管掌

する部門が担当する。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項**

内部監査室の担当者が、必要に応じて監査役を補助する。

**(7) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

内部監査室の担当者が監査役の補助業務に従事する際には、その業務に関して取締役他の指揮命令を受けない。また、当該担当者の任命、異動には常勤監査役の同意を必要とする。

**(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

監査役は、取締役会の他、必要に応じて経営会議、その他の重要な会議に随時出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。また、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。

取締役及び従業員は、重大な法令、定款違反、不正な行為等、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った時には、遅滞なく監査役に報告する。

**(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見や情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

監査役は、内部監査室と緊密な連携を保ち、必要に応じて内部監査室と共同で監査を行う。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	13社
連結子会社の名称	M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd. アイチケット株式会社 メビックス株式会社 クリニカルポーター株式会社 エムスリーキャリア株式会社 EMS Research Limited Doctors.net.uk Limited MedQuarter Online GmbH リノ・メディカル株式会社 株式会社エムプラス(旧 学会研究会jp株式会社) 株式会社メディカル・パイロット 株式会社フジ・シー・アール・エス

上記のうち、Doctors.net.uk Limited、リノ・メディカル株式会社、株式会社エムプラス、株式会社メディカル・パイロット及び株式会社フジ・シー・アール・エスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称	健康サポート株式会社 MedeConnect Limited JobConnect Limited PharmaConnect Limited uknursing.net Limited Networks in Health Limited
-----------	---

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用関連会社の数及び持分法適用関連会社の名称

持分法適用関連会社の数	5社
持分法適用関連会社の名称	MedQuarter AG 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 メディカルアイ株式会社 株式会社翻訳センター 株式会社エー・アイ・ピー

上記のうち、株式会社エー・アイ・ピーについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

②持分法を適用していない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称	健康サポート株式会社 MedeConnect Limited JobConnect Limited PharmaConnect Limited uknursing.net Limited Networks in Health Limited
-----------	---

持分法を適用していない理由

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
M3 USA Corporation	12月31日 * 1
メビックス株式会社	4月30日 * 2
クリニカルポーター株式会社	4月30日 * 2
EMS Research Limited	6月30日 * 3
Doctors.net.uk Limited	12月31日 * 3
MedQuarter Online GmbH	12月31日 * 1
リノ・メディカル株式会社	7月31日 * 3
株式会社メディカル・パイロット	8月31日 * 3
株式会社フジ・シー・アール・エス	2月29日 * 3

- \* 1 連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。
- \* 2 1月31日現在の計算書類を使用しています。ただし、連結決算日（3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
- \* 3 2月29日現在の計算書類を使用しています。ただし、連結決算日（3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (i) 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

###### (ii) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

仕掛品……………個別法

商品……………総平均法

原材料……………総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

##### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (i) 有形固定資産……………主として定率法

(リース資産を除く)

また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15年、器具・備品 2～8年

###### (ii) 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

###### (iii) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

##### ③重要な引当金の計上基準

###### (i) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

- (ii) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しています。
- (iii) ポイント引当金……………ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。
- (iv) 退職給付引当金……………一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しています。
- (v) 売上返金引当金……………人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率等を勘案し、将来発生すると見込まれる手数料返金額を計上しています。

④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(i) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内で均等償却しています。

(ii) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しています。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示してします。

なお、当連結会計年度の「流動負債」の「その他」に含まれている「預り金」は、63,147千円です。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	221,084千円
----------------	-----------

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 528,628株

(2) 剰余金の配当に関する事項

### ①配当金支払額等

平成23年4月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 1,310,100千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 5,000円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月6日

(注) 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割による調整は行っておりません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年4月26日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,321,570千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 2,500円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月11日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 3,168株

## 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用については安全性の高い預金等で運用を行っております。

### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されていますが、重要性のあるものではありません。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。また、関連会社に対して長期及び短期の貸付を行っております。敷金及び保証金は、当社及び連結子会社が入居している事務所の不動産賃貸借契約にかかるものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。



営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、外貨建て債務に重要性はありません。未払法人税等は、当連結会計年度における当社及び連結子会社の課税所得にかかるものであり、全て1年以内の支払期日です。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

長期貸付金及び敷金及び保証金については、必要に応じて、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注)2参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,167,541	10,167,541	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,609,928	3,609,928	—
(3) 投資有価証券	1,182,681	1,737,949	555,268
(4) 長期貸付金	124,374		
貸倒引当金（※1）	△124,374		
	—	—	—
(5) 敷金及び保証金	374,293	285,265	△89,028
資産計	15,334,445	15,800,685	466,239
(1) 買掛金	481,343	481,343	—
(2) 未払費用	815,433	815,433	—
(3) 未払法人税等	1,963,472	1,963,472	—
負債計	3,260,249	3,260,249	—

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項 （資産）

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっています。

(4) 長期貸付金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値等により時価を算定しています。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	354,306
投資事業有限責任組合	112,110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	10,167,541	—	—
受取手形及び売掛金	3,609,928	—	—
長期貸付金	—	124,374	—
敷金及び保証金	—	374,293	—
合計	13,777,470	498,668	—

なお、満期のある有価証券はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 31,994円41銭

1株当たり当期純利益 8,530円28銭

(注) 当社は平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成24年5月15日付で株式会社メディサイエンスプランニング（以下「メディサイエンスプランニング」という）との間で資本および業務提携契約を締結し、それに基づき平成24年5月18日付でメディサイエンスプランニング株式649,400株（発行済株式総数に対する割合25.0%）を取得しました。

この結果、メディサイエンスプランニングは当社の持分法適用関連会社となりました。

（株式取得の目的）

当社及びメディサイエンスプランニングは、双方が強みを持つリソースやノウハウを活用し、メディサイエンスプランニングが提供するCRO（Contract Research Organization：開発業務受託機関）サービスと当社が提供する治験支援サービスを組み合わせることにより、治験支援事業の効率化を加速するとともに、CSO（Contract Sales Organization：医薬品販売業務受託機関）事業の高付加価値化を推進できるものと考えています。

（被取得企業の名称） 株式会社メディサイエンスプランニング

（被取得企業の事業内容） CRO事業等

（被取得企業の業績等）

平成23年8月期連結業績

売上高 7,125,649千円

売上総利益 2,011,926千円

営業利益 655,430千円

経常利益 659,408千円

当期純利益 368,649千円

総資産 3,660,570千円

純資産 1,571,582千円

（株式取得の時期） 平成24年5月18日

（取得した株式の数） 649,400株

（取得価額） 1,233,724千円

（取得後の持分比率） 25.0%

（支払資金の調達） 株式取得は全て手持現金にて行っています。

## 9. その他の注記

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(企業結合会計に関する注記)

取得による企業結合

(1) Doctors. net. uk Limitedの取得

①企業結合の概要

被取得企業の名称	Doctors. net. uk Limited
被取得企業の事業の内容	英国において医師向けポータルサイト「Doctors. net. uk」を運営
企業結合を行った主な理由	英国における事業展開のため
企業結合日	平成23年8月23日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるM3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	Doctors. net. uk Limited
取得した議決権比率	100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価としてDoctors. net. uk Limitedの株式を100%取得したため

②連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成24年2月29日現在の計算書類を基礎として連結決算を行っているため、平成23年9月1日から平成24年2月29日までの業績が含まれています。

③被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	1,831,404千円
取得原価の内訳	
株式取得費用（現金）	1,831,404千円

④発生したのれんの金額等

のれん	2,478,733千円
発生原因	Doctors. net. ukの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	20年間で均等償却

⑤企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	198,995千円
固定資産	12,063千円
資産計	211,058千円
流動負債	858,387千円
負債計	858,387千円

## (2) 株式会社フジ・シー・アール・エスの取得

### ①企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社フジ・シー・アール・エス
被取得企業の事業の内容	SMO事業
企業結合を行った主な理由	治験支援サービスの展開のため
企業結合日	平成23年12月22日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社フジ・シー・アール・エス
取得した議決権比率	100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価として株式会社フジ・シー・アール・エスの株式を100%取得したため

### ②連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成24年2月29日現在の計算書類を基礎として連結決算を行っているため、平成24年1月1日から平成24年2月29日までの業績が含まれています。

### ③被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	807,716千円
取得原価の内訳	
株式取得費用（現金）	803,416千円
株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	4,300千円

### ④発生したのれんの金額等

のれん金額	501,847千円
発生原因	治験関連事業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	20年間で均等償却

### ⑤企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	366,156千円
固定資産	27,421千円
資産計	<u>393,577千円</u>
流動負債	70,078千円
固定負債	17,629千円
負債計	<u>87,708千円</u>

(3) 株式会社エムプラス（旧 学会研究会jp株式会社）の取得

①企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社エムプラス（旧 学会研究会jp株式会社）
被取得企業の事業の内容	学会・研究会の会員制コミュニティサイト「学会研究会.jp」の運営
企業結合を行った主な理由	学会や研究会を基盤としたコミュニティサービスの共同展開のため
企業結合日	平成23年4月28日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社エムプラス（旧 学会研究会jp株式会社）
取得した議決権比率	50.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価として株式会社エムプラス（旧 学会研究会jp株式会社）の株式を50.0%取得し、かつ、株式会社エムプラスの取締役会を事実上支配するに至ったため

②連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月30日をみなし取得日としていることから、平成23年5月1日から平成24年2月29日までの業績が含まれています。当該子会社については連結業績に与える影響の重要性が乏しいことから、平成24年3月1日から平成24年3月31日までの業績は含んでおりません。

③被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	252,196千円
取得原価の内訳	
株式取得費用（現金）	249,999千円
株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	2,197千円

④発生したのれんの金額等

のれん	279,435千円
発生原因	株式会社エムプラス（旧 学会研究会jp株式会社）の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものの
償却方法及び償却期間	20年間で均等償却

⑤企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,186千円
固定資産	1,101千円
資産計	<hr/> 29,287千円 <hr/>
流動負債	56,526千円
負債計	<hr/> 56,526千円 <hr/>

#### (4) リノ・メディカル株式会社の取得

##### ①企業結合の概要

被取得企業の名称	リノ・メディカル株式会社
被取得企業の事業の内容	医療用医薬品に関する広告代理店
企業結合を行った主な理由	専門性の高いメディカルコピーライティングのリソースを獲得することによるコンテンツ制作基盤の強化
企業結合日	平成23年4月28日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	リノ・メディカル株式会社
取得した議決権比率	100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価としてリノ・メディカル株式会社の株式を100%取得したため

##### ②連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成24年2月29日現在の計算書類を基礎として連結決算を行っているため、平成23年5月1日から平成24年2月29日までの業績が含まれています。

##### ③被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	119,368千円
取得原価の内訳	
株式取得費用（現金）	114,495千円
株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	4,873千円

##### ④発生した負ののれんの金額等

負ののれん発生益の金額	34,981千円
発生原因	取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）と、取得原価に差額が生じたため

##### ⑤企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	284,860千円
固定資産	92,374千円
資産計	<u>377,235千円</u>
流動負債	58,154千円
固定負債	164,730千円
負債計	<u>222,885千円</u>

(5) 株式会社メディカル・パイロットの取得

①企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社メディカル・パイロット
被取得企業の事業の内容	SMO事業
企業結合を行った主な理由	治験支援サービスの展開のため
企業結合日	平成23年9月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社メディカル・パイロット
取得した議決権比率	100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価として株式会社メディカル・パイロットの株式を100%取得したため

②連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当該子会社については、平成24年2月29日現在の計算書類を基礎として連結決算を行っているため、平成23年9月1日から平成24年2月29日までの業績が含まれています。

③被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	58,671千円
取得原価の内訳	
株式取得費用（現金）	51,600千円
株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	7,071千円

④発生したのれんの金額等

のれん金額	73,385千円
発生原因	治験関連事業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	20年間で均等償却

⑤企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,331千円
固定資産	6,186千円
資産計	<hr/> 65,517千円 <hr/>
流動負債	35,393千円
固定負債	44,839千円
負債計	<hr/> 80,232千円 <hr/>



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

①関係会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

(i)時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ii)時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

③たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(i)仕掛品……………個別法

(ii)貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15年、器具・備品 2～8年

②無形固定資産……………定額法

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しています。

③ポイント引当金……………ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

なお、当事業年度の「流動負債」の「その他」に含まれている「預り金」は、16,404千円です。

(損益計算書)

(1) 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度においては「営業外収益」に独立掲記しています。

なお、前事業年度の「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、6,797千円です。

(2) 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は金額的重要性が増したため、当事業年度においては「営業外収益」に独立掲記しています。

なお、前事業年度の「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、8,338千円です。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	67,654千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	721,457千円
長期金銭債権	261,881千円
短期金銭債務	4,933千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,026,478千円
営業費用	51,730千円
営業取引以外の取引高	61,221千円

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### ①流動資産

繰延税金資産	
未払事業税	117,603 千円
ポイント引当金	280,691 千円
賞与引当金	19,919 千円
貸倒引当金	9,362 千円
その他	46,951 千円
繰延税金資産合計	<u>474,528 千円</u>

#### ②固定資産

繰延税金資産	
株式報酬費用	24,421 千円
投資有価証券評価損	9,105 千円
関係会社株式評価損	462,087 千円
貸倒引当金	97,460 千円
その他	20,817 千円
繰延税金資産合計	<u>613,892 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	153,168 千円
繰延税金負債合計	<u>153,168 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>460,723 千円</u>

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は92,320千円、法人税等調整額が114,066千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が21,746千円増加しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	M3 USA Corporation	(所有) 100.0%	兼任 1名	資金援助	資金の貸付	293,897	短期貸付金	284,990
					貸付金利息の 受取 (注1)	3,381	未収入金	9,529
					増資の引受 (注2)	2,442,462	—	—
子会社	エムスリー キャリア株式会社	(所有) 51.0%	兼任 2名	プラットフォーム の提供	受取配当金	21,803	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付金利息については、市場金利を勘案して利率を決定しています。  
2 増資の引受については、当社がM3 USA Corporationの実施した増資を全て引き受けたものです。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 32,238円47銭

1株当たり当期純利益 7,352円57銭

(注) 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成24年5月15日付で株式会社メディサイエンスプランニング（以下「メディサイエンスプランニング」という）との間で資本および業務提携契約を締結し、それに基づき平成24年5月18日付でメディサイエンスプランニング株式649,400株（発行済株式総数に対する割合25.0%）を取得しました。

この結果、メディサイエンスプランニングは当社の持分法適用関連会社となりました。

（株式取得の目的）

当社及びメディサイエンスプランニングは、双方が強みを持つリソースやノウハウを活用し、メディサイエンスプランニングが提供するCRO（Contract Research Organization：開発業務受託機関）サービスと当社が提供する治験支援サービスを組み合わせることにより、治験支援事業の効率化を加速するとともに、CSO（Contract Sales Organization：医薬品販売業務受託機関）事業の高付加価値化を推進できるものと考えています。

（被取得企業の名称） 株式会社メディサイエンスプランニング

（被取得企業の事業内容） CRO事業等

（被取得企業の業績等）

平成23年8月期連結業績

売上高	7,125,649千円
売上総利益	2,011,926千円
営業利益	655,430千円
経常利益	659,408千円
当期純利益	368,649千円
総資産	3,660,570千円
純資産	1,571,582千円

（株式取得の時期） 平成24年5月18日

（取得した株式の数） 649,400株

（取得価額） 1,233,724千円

（取得後の持分比率） 25.0%

（支払資金の調達） 株式取得は全て手持現金にて行っています。

## 10. その他の注記

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。